

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5006	(H.24)No.	5006
-----------	------	-----------	------

事務事業名		隣保館管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
生活環境部		人権・男女共同参画推進室		片桐 俊一	63-7523
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	社会福祉法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	3	同和対策の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	100302
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	隣保館管理費	
項	人権政策費	(小事業名)	
目	隣保館管理費	隣保館管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
比奈知文化センター、一ノ井市民センターの両隣保館の運営補助金を活用した、館の施設維持管理及び運営経費である。	

めざす効果(事業目的)
隣保館は社会福祉法に基づく隣保事業の施設であり、近隣施設における住民の生活の改善及び向上を図るための各種事業の推進が図れる。今後、隣保館の役割及び機能を確保しつつ、効率的、効果的な職員配置、管理運営、事業推進が必要である。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)		平成24年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]				
主な事業の実績・計画	需用費	2,226千円	需用費	2,582千円	市が直接実施		
	役務費	475千円	役務費	708千円	業務委託(全部・一部)により実施		
	委託料	1,865千円	委託料	2,989千円	指定管理		
	備品購入費	63千円	工事請負費	4,120千円	補助金・交付金		
					その他 ()		
直接事業費	4,629千円	10,399千円	5,300千円	5,300千円	5,300千円	5,300千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金	1,454	1,940	2,031	2,031	2,031	
	地方債		5,100				
	その他()						
一般財源	(0) 3,175	3,359	3,269	3,269	3,269	3,269	
人工数	職員	1.13人	1.13人	1.13人	1.13人	1.13人	1.13人
	臨時職員等						
概算人件費	(0千円) 8,249千円	8,249千円	8,249千円	8,249千円	8,249千円	8,249千円	
+ 総事業費	(0千円) 12,878千円	18,648千円	13,549千円	13,549千円	13,549千円	13,549千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	隣保館で開催される講座等の参加者数	人	-	2,030	2,050	2,070	2,070
	実績			1,970	2,900	2,854	2,350	
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
少子高齢化により、隣保館で開設している講座等への出席者の殆どが高齢者であり、若年層の参加者が少ない。	若い世代に参加していただくためにも『魅力ある』講座・教室の開設を検討する必要がある。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
県の補助金の交付を受けての事業の拡大を図ることが出来る。	少子高齢化により、活動できる住民が少ないために現状維持することが精一杯である。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ある	対応するすべてに地域のビジョンに生活環境改善に対する記述がある。
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映済み	隣保館館長、職員と密な連携をとり、事業内容に反映させている。
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(現行)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載 少子高齢化の余波を受けており事務事業改善、拡大は難しいため現状維持することとする。

特記事項
No.5006 款 民生費 総務費 項 同和对策費 人権政策費 に変更